

Trial & Error

No.251

March - April 2006

特集 スーダン、和平合意から1年

“暮らしと村”の再生を目指して――



〈スーダン南部のジュバにある自動車整備工場では、長い内戦の影響から技師たちの技能蓄積が充分でなく、かつわずかな設備での作業が強いられている〉

〈報告／軍と人道支援シンポジウム〉

アフガニスタン 軍事文化からの脱却

■ 帰りはじめた難民

二〇〇五年一月九日に締結されたスーダン政府とスーダン人民解放軍・運動 (SPLA/M・Sudanese Peoples Liberation Army/Movement) との間の和平合意は、二十一年間もの内戦に終止符を打ち、難民の帰還が始まった。一度始まった帰還は、同年七月にSPLA最高指導者のジョン・ギャランがヘリコプター墜落事故で不慮の死を遂げたことによっても妨げられることはなかった。和平合意後、約七、八万人の難民がスーダン南部に自主的に帰還したと推計される。UNHCRが組織的な難民帰還を開始したのは、同年十二月半ば、ケニアのカクマ難民キャンプからの百三十一名が最初のグループとなった。

○六年一月現在、ウガンダやケニアなど周辺七カ国にはまだ五十五万人のスーダン難民が存在し、スーダン内部の国内避難民は五百万人とも言われている。一月十二日に、スーダン、ケニア及びUNHCRの三者合意が成立したが、同月末にはコンゴ民主共和国や中央アフリカとの三者合意も署名される予定で、周辺七カ国との三者合意が成立すれば、五月もしくは六月に始まる雨季までの間に約六万人がスーダン南部に帰還する見込みである (下図参照)。

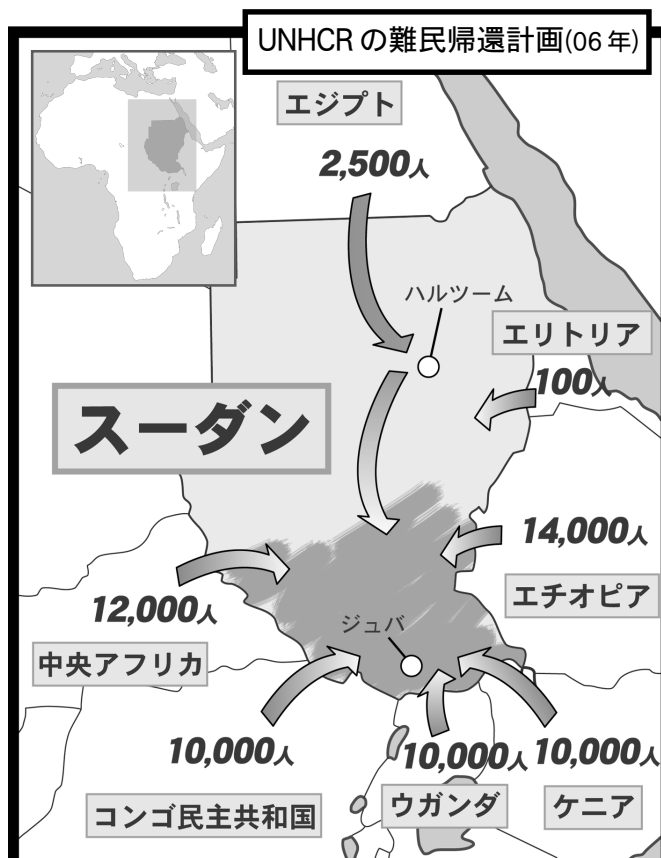
スーダン南部におけるUNHCRの主要な任務は次の三つである。第

生きるための基盤をつくる—— UNHCRの使命

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
駐日地域事務所 副代表

岸守 一

目指して——



■カメラを向けると集まる子供たち。家計を助けるために働く子供、遊ぶ子供それぞれだが、皆学校で学べるのが楽しいと声をそろえる。(写真: ©UNHCR、キャプションも)

一に、周辺国からの難民帰還を可能とする環境作り、第二に難民の自主的帰還の促進、第三には難民が故郷で定着できるよう支援すること。二十一年もの長い内戦の結果、難民・国内避難民が戻る地域には、学校や病院はおろか基礎的インフラがほとんど存在せず、また医者や教師の不足も深刻である。雇用の機会もなければ治安も悪い。UNHCRは、水、衛生、教育、所得創出等の分野で、「共同体に基づく難民の再統合計画（Community Based Reintegration Projects / CB R P s）」を百以上も実施中である。ただ、〇五年に必要な七千六百万ドルのうち、集まったのは四千二百万ドルであり、〇六年にはさらに六千三百万ドルの資金が必要とされている。

■JVCへの期待

かかる状況において、JVCがスーダン南部で活動を開始しようとしていることは心強い。JVCは、スーダンの草の根レベルのNGOとの連携を模索し、南スーダン最大の都市ジュバで活動しているスーダン教会評議会（SCC）と共に自動車修理を含むロジスティクス活動に従事する予定と伺っている。ぜひともUNHCRとの間で事業実施パートナー契約^{※注①}を結び、JVCとUNHCRのパートナーシップがスーダン南部に帰還する難民の定着促進に寄与することを願っている。

内戦が吹き荒れたスーダンで和平合意が成立して1年が経った。60万人を超えとも言われている国外難民、500万人とも言われる国内避難民の故郷への帰還も少しずつ進んでいるが、生存の基盤をなにもかも壊し、なにより人の心さえ引き裂いた21年の内戦の修復はたやすくはない。何をどう乗り越えればよいのか。難民帰還事業に取り組む国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の岸守一さんと、スーダンでの救援事業開始のため何度も現地入りしているJVC 岩間邦夫の報告をお届けする。（編集部）

特集

スーダン、和平合意から1年

“暮らしと村”の再生を



- 水汲みは子供の仕事。水場が安全で近い場所であれば時間的な負担が減り、勉強する機会も増える。（ジュバ近郊・左上）
- 20年以上の紛争で南部では学校そのものが不足している。校舎も教科書も机もないが、木陰で木の枝の椅子に座って教師の話に熱心に聞き入る。（スーダン南部ルンベック・中央上）
- スーダン南部のマラルカは、エチオピアや首都ハルツームからの帰還の主要中継拠点。写真はマラルカに到着した国内避難民。（右上）
- ジャパン・ブランドは人気が高い。町中の市場には、明らかに日本製でないのに“JAPAN”と明記されたカバンが並ぶ。（ルンベック・左下）
- スーダン南部、カジョ・ケジ。帰還した家族が農作のために土地を耕す。（中央下）

（すべての写真：© UNHCR、キャプションも）

※注① 国境を越えてしまった難民が再び国境を越えてもとの国に帰還することを両国政府が認め、その帰還をUNHCRがサポートすることを3者間で合意すること。

※注② UNHCRによる支援活動を外部団体が実施するための契約。原則として、UNHCRからの資金に加え、実施団体からの自己資金をもって活動を実施する。

生活再建の第一歩、

『帰還の足』を支える

スーダン事業担当

岩間 邦夫

■つわものたちとの再会

タイ・カンボジア国境での活動以来、二十数年ぶりの再会だった。JVC代表の熊岡と、UNHCRジュバ事務所所長であるベルナルド・カーブラット氏との再会。昨年十二月、活動形成のために熊岡と共にスーダン南部の首都ジュバを訪問し、難民帰還に向けて協力関係を協議するためUNHCR事務所を訪れた時のことだった。

筆者も昨年四月に初めてジュバを訪問した際、カンボジアでの国連PKO時代の仲間と十三年ぶりに再会した。相手は世界食糧計画(WFP)ジュバ事務所所長と、ベルナルド氏の前任のUNHCRジュバ事務所所長の二人。スーダンで働く国連職員

には、カンボジアやアフガニスタンなど国連の大規模な事業が展開された国、厳しい環境にある国を経験した人たちがばかりが送り込まれている。そういったベテランたちでも任期は平均半年から一年。それだけスーダンは厳しい国と言われている。酷暑に加え、電気も水道も整備されていない。今回は熊岡も自ら井戸から部屋までバケツで水を運んだ。ベルナルド氏は、これまでスーダン南部で活動してきたNGOも、その拠点を快適なケニアのナイロビから生活環境の厳しいジュバになかなか移さないと嘆いていた。

それだけに、九〇年代のカンボジア難民帰還におけるJVCの活動とその実績(自動車整備工場を舞台に帰還車輛を整備・修理するだけでなく、その技術を地元の技師にしっかりと根付かせたこと)を知るベルナルド氏を始めとする多くのUNHCR職員は、JVCのジュバ入り、そして同様な活動の実施に大きな期待を寄せている。

■帰還を目指す人々

〇五年一月に調印された包括和平条約(CPA)の中で、スーダンでの二十一年に渡る内戦はアフリカで最長のものと表現されている。そして、難民と国内避難民の数もアフリカで最多と言われている。この紛争によって故郷を追われた人々が、紛争の終結を受けて果たしてすんなりと

故郷に帰れるのだろうか。

スーダン南部では長い内戦の中で全てが破壊されたと言われる。水の確保、衛生環境、保健施設や学校の不足、そこで働く人材の不足、地雷の問題など課題は山積している。そういった状況ではあっても、生まれ故郷に帰りたいという人々の思いは非常に根強いようである。それは、国連機関が昨年実施した国内避難民に対する大規模なアンケート調査(約四万五千人を対象としたサンプル調査で、その七割が帰還を希望した)からも窺い知ることができ、筆者が昨年九月に訪問したケニアにあるスーダン難民キャンプで、彼らの声を直接聴くことを通して得た実感でもある。

そういったことから、故郷への帰還が円滑に実施されることは、彼らの真の意味での生活再建に向けた第一歩であると言える。JVCはかつてカンボジアやベトナム、南アフリカにおいてもUNHCRと共に難民帰還事業に携わった。そしてスーダンにおける活動の第一歩として、帰還車輛の整備・修理を通して帰還事業を支援していく予定である。

■この国の未来に続く道を

アフリカ大陸で最も広い国土を持ち、周辺九カ国(南部だけでも五カ国)と国境を接するスーダンにおける難民帰還事業は複雑極まりなく、それを支援するUNHCRを始めとした国

連各機関にとっても壮大なチャレンジと言えるだろう。その中でも大きな課題となっているのが、陸上輸送に関して、舗装部分がほとんど無く道路状況が非常に悪いことである。帰還車輛が適切に整備・修理されることしなければ輸送は滞り、人々の帰還の実現も困難となる。しかし、現在のスーダン南部にはその整備・修理を充分に担えるところがない。

そこでJVCは、自動車整備専門家と調整員を派遣し、帰還車輛の整備・修理の任にあたる。スーダン教会評議会(SCC)^{※注①}が地元で運営する自動車整備工場が舞台だ。長い内戦の影響で工場の設備は劣化し、地元の技師たちの技能向上の機会もなかったため、現時点で整備・修理に関する十分なキャパシティはない。しかし、今後彼らと共に活動すること、彼ら自身の技術の修得や工場運営の継続、ゆくゆくは地域の自立にも貢献していけると考えている。スーダンは、これから難民の帰還、地域の復興、そして和平の定着と多くの課題を乗り越えていかなければならない。JVCはかつて、インドシナ難民への緊急救援をきっかけとして活動を開始した。そしてその後、地域の復興・開発へと活動の幅を広げ、かつ深化させてきた。難民帰還への支援を通じたスーダンへの関わりを今後どれだけ深めていけるか、長い道のりの始まりである。

※注① ヨーロッパの教会系団体から資金援助を受け、内戦中から活動を継続しているスーダン人による団体。JVCは昨年の最初の訪問の時から関係を築いてきた。

“暮らしと村”の再生を目指して――

ダルフル： “紛争”を縫い、井戸掘り開始へ

ダルフルでの井戸掘りに必要な資材調達のための資金の支払いを終え、現地で協力関係にあるNGOイスラミック・リリーフ（IR）の井戸掘りチームは、いつでも活動を実施できる準備を整えている。

しかし、ダルフルの治安状況は再び悪化しており、今回は現地入りは見送らざるを得なかった。ここ数カ月の間に、村が焼き討ちに遭ったり、援助関係者が強盗に遭ったり、薪を集めに行く途中の女性が

襲われたり等の事件が増えている。ダルフルでは〇三年から反政府勢力と、政府側の支援を受けているといわれるジャンジャウィードと呼ばれる民兵との間の紛争が始まっているが、最近の一連の事件の加害者としては双方が報告されている。

この状況悪化の背景として現地の新聞報道で指摘されているのは、この紛争に対して国際社会が明確な歯止めをかけられなかった点である。そのためこの二年余りの間に発生してきた虐殺とも呼ばれる事態を、結果として国際社会が許容してしまっ

たことが事態の再びの悪化を招いたと説明されている。

（岩間）



■IRと協力についての合意書を交わす。IRスーダン駐在代表のアドナン・チーマ氏（左）とJVC熊岡。



■スーダン南部の首都、ジュバの街中の様子。



■活動対象となるSCCが運営する自動車整備工場。ジュバの街中にある。



■整備工場には、多くの車輛が整備をされずに放置されていた。備品や工具の不足のため。



■資金不足のため、整備工場にはわずかな工具しかない。技師たちが実践で技術を磨くことも困難な状況だ。

アフガニスタン 軍事文化からの脱却



2005年11月28日(月)／東京

主催：日本国際ボランティアセンター(JVC)

協力：日本紛争予防センター

後援：庭野平和財団

アフガニスタン事業担当 長谷部 貴俊

JVCは〇五年十一月、アフガニスタンをめぐるシンポジウムを識者や政府関係者を招いて開催した。世間の関心が薄れているかに見えるアフガニスタンだが、そこでは私たち日本との関わりも含め、重大な事態が進んでいる。シンポジウムには、一般市民や国際協力関係者など七十人近くが参加、二時間を超える活発な議論が行なわれた。シンポジウムでの議論を紹介する前に、アフガニスタンの現状について紹介しておこう。

■伝わっていない「現状」

アフガニスタンの状況は九。――事件直後にはメディアでも多く取り上げられ、人々の関心は高かった。しかし、〇五年夏の日本人旅行者殺害、議会選挙等で時折メディアで取り上げられることはあるが、どこか忘れられた国になりつつある。しかし、現実のアフガニスタンの治安は逆に悪化している。〇五年は十月までの軍事作戦・襲撃事件の犠牲者数は千四百名と前年の八百五十名を大きく越えており、援助関係者もすでに二十九名が犠牲となっている。

■軍隊による人道支援とは

軍と人道支援。この全く異なる

る二つの要素が一体となる動きが、現在アフガニスタンとイラクで実施されている。地方復興チーム(Provincial Reconstruction Teams / PRT)と呼ばれ、一般的に「軍事要員と民間援助専門家がチームとして復興支援を行なう」形態とされている。軍隊が主体となって治安を維持するような危険地域で、PRTに属する、ごく少数の文民もしくは軍人が復興支援を行なうというものだ。

アフガニスタンでは〇二年より開始された。現在では米軍中心型が十二カ所、NATO中心型が九カ所、全国展開しており、今後も拡大する予定だ。一方、イラクでも米政府を主体としたPRTが〇五年十一月に発

足し、今年の春までに全土で十六カ所に展開する予定である。軍と人道支援。この二つの要素の連携が叫ばれるようになったのは、以下のような歴史的背景がある。九〇年代のルワンダ難民キャンプやカンボジアと

いった武装勢力が存在する不安定な政治環境の中で、人道支援がしばしば無力化された。そこで、国連PKOと人道支援機関との連携を強化する必要性が現場から伝えられるようになり、軍民協力(Civilian-Military Cooperation / CIMIC)のさまざまな形態が

関係者の中で模索されてきた。そして、現在のPRTという新たな支援形態が生まれつつあるのである。

■今だから話し合いたい

武器によらない人道支援を通じて平和作りを目指すJVCにとって、このCIMICやPRTの潮流にどう取り組んでいくのか、現時点では明確な答えを持ち合わせていない。しかし、武力からの中立性を標榜する人道支援機関と、そもそも人を殺すことを目的とした軍隊がいつしよにチームを組むことはおかしいのではないかと、という疑問が私たちにはある。

アフガニスタンのNGO関係者からは、PRTによって軍隊と人道支援機関の境界線がいまいになることが指摘されている。一般のアフガン人からすれば、援助関係者も米軍も同じに見えるというわけだ。また、日本政府は文民や自衛隊のPRTへの参加を各国政府から非公式に打診されたとも伝えられている。アフガニスタンにおける現在の「国際協力」のあり方は、日本が進めつつある「国際協力」の今後を考える上でもきちんと見据える必要がある。

※注① 米国型PRTがそれまでのCIMICと決定的に異なるのは、米軍が武力勢力に対して戦闘そのものを実施している中で復興を同時に実施している点である。

DDR

武装解除・動員解除・社会復帰
Disarmament・Demobilization・Reintegration

テーマの一つめはDDRである。これは、紛争の当事者である武装勢力から武力を取り上げ、彼らが通常の社会活動や仕事に就けるようになることを促進する活動であり、紛争後の社会における復興・民主化プロセスにおいて重要な位置を占めるものである。

アフガニスタンで実際に日本政府が主導したDDRの指揮を取った伊勢崎氏は、地方軍閥の六万三千人を武装解除し、軍閥がそれまで所有していた中・重火器を無力化したことをあげ、政治プロセスとしてDDRは成功であったと述べた。また、現在のアフガニスタンの治安悪化に関しては、新国軍の設置、NATOの地方への治安展開、警察育成等の治安部門改革の遅延に原因があると指摘した。

田中氏は、アフガニスタンの政治状況に関して、昨年九月に実施された国政選挙では事前に犯罪・武装・麻薬取引に関係した候補者が除外される条件になっていたが、スクリーニング

パネリスト紹介



田中 浩一郎氏

日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹、元国連アフガニスタン特別ミッション政務官



伊勢崎 賢治氏

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授、日本紛争予防センター理事、元日本政府特別顧問・アフガニスタン大使館DDR班班長



谷山 博史

JVCアフガニスタン事務所代表



今井 千尋氏

内閣府国際平和協力本部事務局国際平和協力研究員

の対象となる五千名のうち実際には三十名程度しか除外されなかった事実をあげ、当選者の二百四十九名の中で少なくとも八十名は犯罪に関わっていると指摘した。そして、さまざまなアクターが毅然とした態度でアフガニスタンの復興に関わっていないと述べた。

JVCの谷山からは、DDRという象徴的なプロセスを踏むことのみでは既存の軍閥が実際には解体されず、それまで保持していた軍勢力と経済力のみならず公権力をも手中にしたことになるとの指摘があった。これについては伊勢崎氏から、ある意味ではDDRが軍閥に対して免罪符を与えることにつながった面もあるが、しかしながらDDRはアフガニスタンにおける軍事から民事へのパラダイム変換を目的としたものであってそれ以外のものではない、との見解が示された。

PRT
地方復興チーム／Provincial Reconstruction Teams

次のテーマはPRTである。今井氏から、アフガニスタンの

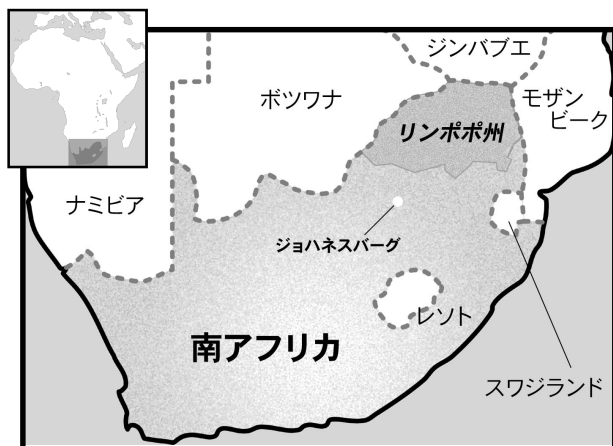
PRTに関して日本国内で一般的に知られていない側面の説明があった。治安部門改革と復興支援活動を通じて、中央の権威を地方に拡大することがPRTの目的であること。ひとくちにPRTと言っても、米国型、英国型、ドイツ型とさまざまな形態があること。治安の安定化に寄与し、また文民援助要員が入り込めない治安の不安定な地域にも支援を届けられるといった肯定的な意見もあること。一方で、安全地域でもPRTが展開されており、人道援助の原則に反するといった否定的な意見もあること、などが提示された。

続いて谷山より、〇五年二月アフガニスタン東部クナル県のJVC支援の地方診療所が米軍のPRTによって一時占拠され、住民に診療もしないで薬を配布される事件が発生したことが報告された。その後、米軍のPRTによるNGO活動妨害の事例として、JVCと国際NGOは米軍に抗議を申し入れ、再発防止を申し入れた。その結果、国際赤十字はこの事例をもとに米軍の行動が国際人道法に違反していると判断し、その判断を受け、アフガニスタン米軍司令部は各部隊に「NGOが活動している診療所ではPRTは

虹の国の課題 —— HIV/AIDS

JVC 南アフリカ HIV/AIDS
プロジェクトマネージャー
青木 美由紀

民主化を果たした当時、多彩な民族が共存していくさまを指して「虹の国」と呼ばれた南アフリカ。しかし現在、この国はHIV/AIDSの脅威にさらされている。昨年8月から、JVCは南アフリカのリンボポ州において現地 NGO とともに HIV/AIDS の予防啓発と HIV 陽性者への支援活動を始めた。その最前線の現場に入っているスタッフが報告する。(編集部)



ブログ更新中です!

青木が現地での生活をつづっているブログです。活動のことだけでなく、普段の生活の中から見えてくる南アフリカをお届けしています。必見!

◎ http://blog.livedoor.jp/share_jp/
◎ <http://www.ngo-jvc.net/> → 『南アフリカ・リンボポ通信』



活動してはならない」とした指令が出されるに至ったことが報告された。
谷山はPRTの問題点として、①NGOをはじめとする援助の中立性が脅かされていること、特に米国型はタリバン掃討の一環であること、②JVCが直面した例で、PRTの援助手法がばらまきに近いもので住民のニーズに合致しないこと、を

日本政府の 関わり方は

シンポジウムの最後に、日本

指摘した。また、伊勢崎氏はそもそも殺人装置である軍隊とNGOの協力は原則としてあってはならないと力説した。

政府はどうアフガニスタンの復興・政治プロセスに関わるべきかの議論が行なわれた。田中氏から、現在のアフガニスタンにおいて外国軍隊の存在は治安の最低条件であり、イラクに自衛隊を派遣している日本がなぜアフガニスタンで同様のことができないのか、という疑問が呈された。一方、今井氏は私見として、日本は自衛隊の派遣より

も、JICAやNGOの支援実績を活かし地域復興開発に力を入れるべき、とコメントした。伊勢崎氏は自衛隊の派遣に関して、他国に軍隊が足を踏み入れることの意味合いの大きさを日本人は真剣に考えていないのではないかと述べ、現在の改憲議論が安易であることを示唆した。最後に谷山が、現在のアフガニスタンの問題は「戦争がで

きる国になろうとしている日本」に向けての問題でもある、と参加者に投げかけた。
NGO関係者だけでなく、政策立案に関与するさまざまな立場の方々との対話の中で、アフガニスタンの復興、そして今後の日本の国際貢献のあり方を議論していく重要性が改めて感じられたシンポジウムとなった。

南アフリカのHIV感染状況

総人口	4,480 万人
成人 (15 ～ 49 歳) の HIV 感染率 (03 年末)	21.5%
HIV 陽性者数 (03 年末)	530 万人
成人女性	290 万人
子ども (0 ～ 14 歳)	23 万人
エイズによる死亡者数 (03 年)	37 万人
エイズによる遺児 (0 ～ 17 歳)	110 万人

出典：2004 Report on the Global AIDS Epidemic: 4th Global Report, Geneva
World Health Report 2004, Geneva: WHO

南アフリカは国内のHIV陽性者（H感染者）数が世界で最も多いとされ、人口の約一二％にあたる五百三十万人が感染している。また、母子感染などから子どもの陽性者数も多く、次の世代にも大きな影響を及ぼし始めている（左上表参照）。しかし、政府の取り組みは非常に遅れており、ようやく〇四年四月から公的な病院で抗レトロウイルス薬（ARV）が導入され始めたばかりである。

■遅れをとったリンポポ州のHIV/AIDS対策

プロジェクトを実施しているリンポポ州は、南アフリカの最も北に位置し、ボツワナとジンバブエ、そしてモザンビークとの国境に面しているとても自然豊かな美しい地域である。人口は約五百二十八万人で、うち九七％が黒人であり、その割合は全国の中で最も高い。水道や電気などの社会インフラの整備状況も他州と比較し低位にあり、貧困州のひとつとされている。

エイズ治療においても一番遅れている州で、ようやく〇四年八月からARVを用いた治療が開始されたが、〇四年末の時点でARVはまだ千人にも行き

渡っていない。大部分を農村が占めているリンポポ州は都市部に比べて情報や支援が非常に不足しており、多くの予防啓発活動や在宅ケアなどはNGOに頼らざるを得ないのが現状である。また、地方に行けば行くほど差別や偏見が強く、HIV感染がわかってしまった事実を誰にも打ち明けることができずに孤立してしまうケースも多い。

■差別が多いからこそ、身近なサポートが必要

特に差別やスティグマが強いリンポポ州の農村地域において、JVCとシエラ^{※注⑤}は共同プロジェクトとして「住民参加型H

サポートグループが在宅ケアを行う様子。



IV/AIDS予防啓発及び感染者支援プロジェクト^{※注⑥}」を昨年八月から開始した。これは、現地NGOであるTVAAP^{※注⑦}と一緒に実施している。TVAAPは、九一年からHIV/AIDSに焦点を当てた活動をしている。活動の柱は四つあり、①学校やクリニック、白人農場などで実施するドラマなどを通じた予防啓発活動、②慢性疾患を含むケアを必要としている村人たちへの在宅ケアの提供、③エイズの影響を受けた子どもたちへの支援、④HIV陽性者サポートグループ支援などである。

■立ち上がる陽性者たち

この四つの活動のうち、特にHIV陽性者たちのサポートグループはここ五カ月間で大きな一歩を踏み出している。毎月一回開催されるミーティングには、まだ誰にも自分がHIVに感染していることを告げられずにいる人、家族の理解が得られず苦しんでいる人、地域の人々から差別を受け悩んでいる人、一方で周りからなんと言われようと「自分はポジティブ」と自分が陽性（Hポジティブ）であることを認め、前向きに歩んでいる人などさまざまな人々が集まってくる。

サポートグループは、何といっても当事者同士が地域や家庭の中では誰にも聞けないいろいろな質問や悩みを打ち明けられる貴重な場である。

ミーティングを開始したばかりの八、九月はNGOスタッフに任せきりの彼らだったが、回を重ねるごとに「自分たちのための自分たちのグループ」という意識が醸成されてきて、十一月にはグループの中から代表、副代表、書記、会計などを選び、自分たちで運営していこうという動きが出てきた。〇六年は、グループの名前を決め、自分たちの活動計画を立てることから始まる。

まずは陽性者が正しい知識を持ち健康を維持できるように、そして陽性者同士が支えあえるように、さらには陽性者が地域の中で予防啓発活動の主体となることを目標に、彼らの活動を支えていきたいと思います。

※注① <http://www.tac.org.za/Documents/ARV/out/arvstarts.htm>
※注② 社会や他人から押し付けられる、ネガティブな意味でのレッテル
※注③ 保健医療専門の国際協力NGO。SHARPE II 国際保健協力市民の会。
Tivoleni Vavatsi (現地のシャラン語で「女性力、自分自身を立ち上げる」という意味) Aids Awareness Project Group

パキスタン地震

「ポスト・冬」対策

緊急支援担当
下田 寛典

○五年十月八日に起きたパキスタン地震では、七万八千人を超える犠牲者が生じ、三百五十万人もの人々が家を失った。JVCは、十月半ばに被災地に向かい、第一次支援としてパキスタン北西辺境州バラコットにて毛布とテント用資材を約三百家族分配布した。

現在、第二次支援として現地NGOであるSPADO (Sustainable Peace And Development Organization) と協力し、北西辺境州バタグラムで簡易トイレの設置を実施している。トイレ設置支援の目的は、衛生環境の整備だ。現在、現地では気温が零下まで下がり防寒対策が急がれている。しかし、冬が終わり春が来れば、今度は気温がぐんぐん上がり、衛生環境の悪化が予想される。密集したテント暮らし

の中で、衛生環境を今から整備するのは、「ポスト・冬」対策でもある。

十二月に活動地を訪れてみると、緩やかな丘陵地にテントの群れが広がっていた。標高の高い山岳地帯から親類を頼りに下山してきた人々もいる。住民に話を聞くと、夜な夜な外に出かけてトイレを済ませる女性もいるという。男性は木陰でトイレを済ませることもできるが、女性はいかならない。窮屈なテント暮らしを続ける中でも、最低限のプライバシーは守られなければならない。

これまでに五十基のトイレを設置したが、元々この地の人々にトイレを使う習慣がなかったためか、設置したトイレが綺麗に保たれていないなど管理上の問題が見えてきた。一方で、綺麗に保たれているトイレには、木で補強したり、中にタオル掛けを作るなど、住民自身による創意工夫が随所に見られた。まだまだ課題が多いが、住民自身の工夫には生活復旧の息吹を感じた。今後、JVCとSPADOは女性スタッフによる衛生教育を導入し、女性も安心して使えるトイレの管理体制を整えていく。

message from the field



プロジェクトの現場から

写真：丘陵地に設置されたトイレ。約1メートル四方の広さを防水シートで囲み、ジッパーで出入口を開閉する。便座の下には約3メートルの穴が掘ってある。

ラオス

人々の暮らしと言葉

カムアン事業担当
新井 綾香

ラオス語の「ナムトゥアム」は日本語では一般的に「洪水」と訳される。○五年、ラオスは洪水にひどく襲われた年であった。ラオス全体の洪水被害面積は全国で五万五千ヘクタール以上、JVCラオスが活動するカムアンも、ここ十年で最高の雨量となった。

しかしながら、「洪水」とは悪い面ばかりではない。洪水によって運ばれてくる魚は村人の現金収入の一部になり、また肥えた土壌も運んでくる。その意味では、日本語でいう自然災害の「洪水」とはニュアンスが異なるのかもしれない。調べてみると、「ナムトゥアム」を「大水」^{おほみづ}と訳している辞書もあった。毎年必ず起こり、かつ人々にブラスの影響もあることを考えると、なるほど、洪水より「大水」

と読んだ方がしっくりくる。

○五年、カムアンでもう一つ話題となったものがゴム植林だ。現金収入を得られるということで、村人の間でもクチコミで広がっている。このゴムの木はラオス語で「ヤーンパラ」という（ヤーンはゴムという意味）。しかし、このヤーンパラを掛詞で「ヤーン（怖い）パラッ（病気）」と呼んでいる一部の村人が存在する。植林作業は辛く、続けていたら病気になる「病気が怖い木」、という意味らしい。ちなみに、植林で名高いユーカリは「ユーカツ（リ）が発音されない」、「ずーっと不足する」植えても何も採れない」と呼ばれている（植林ではない天然の森では、タケノコや薬草、小動物など森の恵みが沢山採れ、人々はその恩恵を受け生活している）。

「人々の暮らしと言葉は密接に結びついている」、カムアンに来て、それを常々感じる。一つの単語の中にも、それがどのような意味を持っているのかを知ることは、JVCの本業である農村開発を行なう上でも鍵になる。そう思いながらも、ラオス語の習得に四苦八苦している毎日だ。

スタッフのひとりごと

うちの外交部長

ラオス事務所現地代表 名村 隆行



イラスト／かじの 倫子

JVC の現地代表ともなると、対外業務として、日本人、外国人を問わず、様々な人々とのお付き合いがでてくる。政府との契約交渉、資金支援の依頼、NGO 間の情報ネットワークの構築などなど、JVC ラオスの団体価値を高めながらプロジェクトを運営するための重要な任務である。そして、そのような対外業務に非常に重要な役割を果たしているのが、息子の穰司（じょうじ・5 歳）である。

このビエンチャン^{かいわい}境界では、私自身について、大変悔しいことに「名村」の名前ではなく「穰司のパパ」と

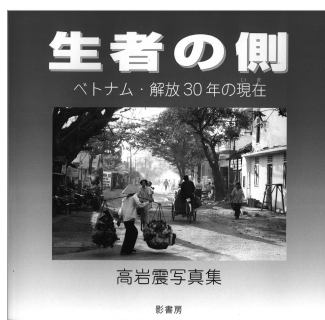
して広く周知されている。「あー、穰司君のパパだったんですかー」という声を、今まで何回聞いたことか。穰司はインターナショナル幼稚園に通っており、ここに来る子どもは国際機関や大使館、NGO などで親が働いているケースが多い。どうやら、穰司はそこで知名度を上げているようである。ラオス人の子ども好きのせいか、はたまた本人自身も交渉上手なのか、お金なんてぜんぜん持っていないくせに、外に遊びに行くたびに、アイスやお菓子を片手に家にかえってくる。夕方に、ご近所の子どもたち

の家に呼ばれて行き、夕御飯を食べてかえってくることも度々である。おかげで、家族ぐるみのお付き合いもでてくるし、仕事も円滑に進むようになる。

「子はかすがい」と言うが、まさか対外業務のかすがいになるとは予想もしていなかった。今度、難航極まるラオス政府との交渉に連れて行こうかと画策している。

写真集『生者の側 ベトナム・解放 30 年の現在』

高岩 震・写真 影書房 2000 円＋税



私たちがフリーカメラマンの高岩震さんに出会ったのは、ベトナム中部フエ省で農村開発活動を始めて間もなくの頃でした。高岩さんは九三年からの十年間に六回も足を運び写真を撮り続けました。自分でバイクを走らせ、悪路に悪戦苦闘しながらも、ベトナムの人々の中に入り込んで、その素顔を撮り続けたのです。ですから私たちの活動が進行していたまさにその頃の人々が、風景が、この写真集の中にあります。なんと人が生きいきしていることでしょうか。喧騒と笑い声と動物たちの鳴き声がうるさいほど聞こえてきます。汗臭さとヌクマムの臭いがしてきます。必死で働いている、しかしなんと希望にあふれていることでしょうか。

ベトナム戦争が終わり、復興に人々は奮い立ち、平和の中で暮らしています。複雑な思いで生きています。暮らしている人々のはずですが、それでも皆必死で自分たちの暮らしを立て直そうとしています。現在ベトナムは、急激に変貌をとげています。この写真集は解放三十年の時代を記録した貴重なものとなるはずです。（JVC元スタッフ 伊藤 幸子）

暮らしを立て直すその喜び。社会主義政権を維持しつつ、世界に門戸を開け、自由経済に突入し始めたばかりのベトナム。まだ政府は外国人に警戒の目を光らせ、自由に動くこと、特に農村には勝手の訪問を許されなかった時代です。外国人の私たちが農民と話すことは難しく、活動の中での村人との話し合いも、西側の思想を触れ込んでいると疑われた時期。夜は暗く、国営スーパーには同じ物しか並んでいない時代でした。

北と南に分かれてのベトナム人同士の戦いは、後々まで人々の心の中に深刻な影響を残しています。フエは南北に伸びるベトナムの真中にあり、激戦地の一つでした。戦争が終わり平和になっても南にいた人々は冷遇され、つらい思いをいだいて暮らしています。複雑な思いで生きています。暮らしている人々のはずですが、それでも皆必死で自分たちの暮らしを立て直そうとしています。現在ベトナムは、急激に変貌をとげています。この写真集は解放三十年の時代を記録した貴重なものとなるはずです。

《開発協力》

THAILAND

タイ

地場の市場づくり

タイ東北部コンケンでは、地域循環の流通システムを作り出すために、地場の市場づくりを進めている。二〇〇〇年から始まった本プロジェクトの最終評価を行なった。評価会議には市場委員会、生産者会員、消費者代表、公衆衛生局職員などが参加した。評価を通じて「以前は、市場は買いに行く場所であって自分たちが販売する場所という概念は無かった」「市場を通じて消費者と知り合い、身近に感じられるようになった」という意見が聞かれ、今後も彼ら自身で市場を続けていきたいという考えが確認された。(松岡)

農村で学ぶインターンシップ

開発やNGO活動に関心がある人を対象に、タイのNGOが活動する農村(有機農家)で生計し、学ぶ機会を提供。第十期生の二名が約半年間のタイ滞在を終えて帰国した。帰国報告会において、タイの農村で考えたこと、学んだことを報告した。八年間続いたこのプログラムは

これをもって終了する。(倉川)

スマトラ島沖津波被災地支援

被災地であるタイ南部六県を対象に復興支援活動を実施。被災した雇用主の下で働いていた外国人労働者(主にビルマ人は、生計手段を取り戻せず復興が遅れている。タイで活動するビルマ人支援団体と協力し、雇用と居住の安定のためにパンガー県タクアパ郡で短期滞在用の住宅の建設を始めた。(堤)

CAMBODIA

カンボジア

持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧の確保を目指して九四年から活動。十一月の中間レビューで明らかになった課題に関して見直しを実施している。農民の自発的活動に任せてきたコメ銀行、牛銀行、女性相互扶助グループなどに対して、帳簿管理やグループ運営のトレーニングを実施し、より自立的な活動を目指す。(山崎)

資料・情報センター(TRC)

持続的農業や農村開発に従事する人々に資料や情報を提供するために九五年から運営している。これまで手作業で行なっていた本の貸出し記録に関して、一月からコンピュータで管理す

るシステムに変更した。(山崎)

技術学校

プノンペンにて自動車修理を学ぶ職業訓練校と付設整備工場の運営強化。プノンペン校は通常の運営を継続。移転先は地質調査も設計も進展なし。シアヌークビル校は再開の可能性を見極め。シアヌークビル運輸局は、同校の施設を活用し、交通安全研修を二回実施。(米倉)

調査研究・政策提言

菓草の栽培・促進は、SARD活動地での環境教育の一環に取り入れる方向で準備中。

ラタナキリ県先住民族の共有林管理を支援するNTFPのプノンペンでの総務・会計補佐継続。十二月十日の人権デーの集会で政府批判があったとして、実行委員であるNTFP理事長が拘留されたため、情報収集及び発信。(米倉)

VIETNAM

ベトナム

農村開発(ホアビン省)

〇四年から延長期に入った本事業では持続的農業と環境保全に関する活動に力を入れていく。その一環として実施したアヒル(合鴨)水稲同時作のパイロット事業に関して、日本で合

鴨水稲同時作を実践している古野ご夫妻を招き、タンラック郡の二村において事業の成果と課題を振り返った。また、経験交流ワークショップも開催した。

郡行政、各専門機関、近隣村から九十人以上が出席し、関心の高さがうかがえた。(伊能)

自然資源管理(ソララ省)

住民が自然資源を活かしながら生活改善を目指す取り組みを支援している。今年度は三カ年計画の中間年に当たり、住民や行政関係者とともにこれまでの活動評価を行なった。活動当初から始めた共有林は立派に育ち、住民が自分たちの財産として管理している点は高く評価されたが、今後の利用方法について意見がまだ集約されておらず今後の課題とされた。(栗原)

LAOS

ラオス

森林保全

この時期、森の精霊を祀る「森開き」の儀式が村々で行なわれた。村人は、酒や鶏、もち米を奉納して、一年の健康や豊作を祈願する。村人と森の精神的な関わりを紹介するため、テレビ局の協力でこの儀式を撮影し、ラオTVで放送する予定。

十二月末には土地森林委議を担当する行政官を集め、これまでの土地森林委議の問題点と今後の解決策を探るための会議を開催した。(名村)

複合農業・生活改善

灌漑のある村では乾季米の田植えが始まった。十二月、セパンファイ郡にて幼苗一本植(SRR)の試験栽培を開始した。田植え時、一本であった苗の分結が進み、現在八本にまで増えた。コメ銀行は三村で開始。米倉を建設し、元本となる米の搬入を終え、村ごとに借米時の利子など規則を作成した。井戸は昨年度に引き続き、三村で掘削及びセメントリングづくりを続けている。(名村)

SOUTH AFRICA

南アフリカ

農村開発(東ケープ州カラ地区)

安定した食料生産と農村地域の復興を目指して、環境保全型農業の研修と普及を行なっている。十一月に実施した篤農家ミーティングには七カ村から農民が参加し、各農民の実践を紹介しあった。十二月には、子どもたちを対象に、環境を考える体験学習を実施した。自然の循環を考えるゲームなどを通じ

て、子どもたちは自然と共生すること学んだ。(小林)

子どもの教育支援

(ジョハネスバーク市)

オレンジファーム地区で地域住民が運営するテボホ障害児ホームを支援している。スタッフ研修の成果が見られ、施設運営や会計管理などは改善されている。また、他の障害児ホームや障害児学校との交流プログラムを実施した。(津山)

HIV/AIDS (リンボボ州)

南ア北部の農村地域で、現地 NGO の TVAAP と協力し、予防、HIV 陽性者への支援、在宅介護、エイズ遺児支援を実施している。二十カ村で実施した在宅介護の現状調査では、介護ボランティアへの継続したトレーニングや最低限の介護用品の提供の必要性が明らかになった。また、TVAAP の組織強化や年間計画作成などのサポートを行った。(青木)

《緊急対応》

AFGHANISTAN

アフガニスタン

女性と子どもの健康改善支援
◎診療所支援/現場での指導や

他郡のクリニック見学を通じて診療所スタッフの運営能力が高まりつつある。男女コミュニティヘルスワーカーにも三地域での研修プログラムが実施されている。

◎女性医療従事者養成コース/

支援品の規格や数量が確定。年度末には購入の見込みである。

◎伝統産婆の職能向上研修/モ

ニタリングの範囲を産婆から妊産婦や乳児を抱えた家族に拡大した。技術補完研修も毎月実施している。

◎安全な水の供給と衛生教育/

開始から半年経ち、先発のゴシユタ郡では予定数四十五の内すでに四十の井戸が完成または掘削中。二月に、支援クリニックの管轄地域シェワ郡ゴレーク集合村で新たに井戸掘りと衛生教育を開始する。(谷山)

シギ高等女学校支援

支援する椅子・机は三月初旬に納入の見込み。日本の女子中高生からの生徒宛てメッセージが贈られた。(谷山)

政策提言・ネットワーク

『軍事文化からの脱却』と題するシンポジウムを日本で開催。武装解除や軍による人道支援活動に対する問題提起を行った。

近く開かれる復興支援国会議に向け、NGO有志で提言書を作成し日本政府に提出。(谷山)

作成し日本政府に提出。(谷山)

IRAQ

イラク

ガン・白血病医療支援

現地調整員の原が一時帰国。イラク国内の各医療機関の医薬品ニーズに関して、JVCも参加団体であるJIM-NETと情報共有を行なった。帰国中の二カ月間でJIM-NETよりイラク国内の病院に対して行なわれた抗ガン剤などの医薬品支援は合計で八万ドル(約一千万円)に相当する。

日本各地の集会に参加・報告する機会を通じて、議会選挙や憲法の制定などによって「民主化」の進むイメージとは裏腹に復興の進まないイラクの実情と問題点を伝えた。(原)

PAKISTAN / INDIA

パキスタン/インド

大地震被災地支援

地震発生直後の第一次支援に続き、現在第二次支援をバタグラムにて実施。冬を越した後の衛生環境の悪化を防ぐためにトイレ設置を進めている。(下田)
(※詳細は本誌十ページを参照)

PALESTINE

パレスチナ

幼稚園児栄養改善支援

国際NGOと共同でガザ地区の五百人の幼稚園児に西岸地区で生産された長期保存可能な牛乳と鉄分強化ビスケットを提供している。ガザ地区の社会状況は混乱が続いたが、物資の運搬や補助食の配布は滞りなく実施できている。(藤屋)

トラウマを持つ子どものケア

重度のPTSD(心的外傷後ストレス症候群)・トラウマを抱える子どもたちに教育と治療を提供する「ホーリー・チャイルド・プログラム」を通じ、言語・音楽療法を支援している。言語領域の問題を抱える子どもたちは多く、個別治療によって言語表現や理解力が高まり教育や治療の効果が高まることが期待されている。(藤屋)

信頼醸成のための活動支援

「人権のための医師団・イスラエル」と「パレスチナ医療救援協会」が協働して行なう、ヨルダン川西岸地区の無医村での巡回診療に参加した。ナブルス近郊の村は、検問所により人々の移動は大幅に制限され、隣接する都市部から遮断されている。これらの占領政策に抗議す

るため、地道な医療・人権活動を今後も続いていく(田村)

SUDAN

スーダン

井戸づくり支援(ダルフル)

十二月にスーダンを訪問し、協力団体「イスラミック・リリーフ」と協議した。治安情勢悪化のためダルフルには足は運べなかったが、資材調達などの準備は完了しているので、今後は治安状況を見極めながら実施時期を判断する。(岩間)

南部支援調査

故郷に帰っていく難民に対して国連による輸送支援が始まった。この帰還に使用される車輛の整備・修理を担うことを検討している。(岩間)

KOREA

コリア

太陽光発電支援に関する調査

十二月の訪朝の際に故障が認められたテガン協同農場の太陽光発電機の修理を行なった。朝鮮国家科学院の技術者の協力により、〇二年に設置した機器を修理したほか、古くなったバッテリーを交換した。(寺西)

会員登録！

33

JVC南アフリカ

とともに

〈大阪府〉 佐竹 純子

黒人学校で白人の言語が強制されることになり、それでも差別と抑圧を受けてきた黒人の若者たちの怒りが爆発した。七六年六月十六日、南アフリカ（以下、南ア）最大の黒人居住区ソウェトで始まったたたかいは、全土に広がった。

十年後、私はソウェトの女性作家ミリアム・トラデーの小説『アマンドラソウェト蜂起の物語』を中心に修士論文を書きながら、反アパルトヘイトの活動に関わっていた。南ア国内でのたたかいは泥沼化し、内戦状態が続いていた。

その後、アパルトヘイト体制が打倒され、南アの状況は大きく変わった。ソウェト蜂起から二十年、反アパルトヘイト運動で知り合った津山直子さんをたよって南アを訪問、私はJVCの活動を応援するようになった。初めてソウェトでホームステイもさせていただいた。

国内ひろば

JVC network

JVC 国際協力カレンダー 2006

MONSOON ASIA
〔モンスーンアジア〕



おかげさまで...

22,000部。

多くの皆さまにご利用いただいているJVC国際協力カレンダー。おかげさまで、昨年も二万二千部ほどのご注文をいただきました。最近の傾向は、プレゼントのご利用が増えていること。お一人で二部三部どころか、十部、二十部、なかには百部近くもご注文くださる方もいらっしゃいます。また、周辺の方々に勧めてくださったりと、本当にありがたいです。

ありがたいといえば、カレンダーの受注・発送を引き受けてくださったボランティアの皆さま。二万数千部という、見上げれば圧倒されるほどの量のカレンダー（ちなみに一部四百グラムだから、合計十トンほど！）。これを毎日毎日、注文をコンピュータに入力し、請求書を書き、梱包して発送。多くの収益を活動費に充てられるのも、二十人ほどのボランティアの皆さまのおかげ、そしてなにより六千人ほどのご利用者の皆さまのおかげです。〇七年カレンダーは、より使いやすいようにひとまわり小さく、重量も軽くして、久しぶりに菅洋志さんの写真で作製します。引き続きのご利用をお願いいたします。（JVCカレンダー事務局 荻野 洋子）

『アマンドラ』は出版直後に

発禁になっており、南ア文学を手にする余裕のないソウェト住民の多くがトラデーの存在すら知らないことはショックだった。作品では地域の人々のつながりがいかに社会を変革していくかが描かれており、そのメッセージは今なお新鮮である。昨年には南アでも再刊された。

ソウェト蜂起から三十年。私の関わる「関西・南部アフリカネットワーク」は、連続公開学習会を企画している。JVCの活動を津山さんに報告していただき、写真家のビクター・マ

連続公開学習会

「南アフリカと私たち」

日時 二月四日～六月

二十四日／全五回

会場 大阪聖パウロ教会

主催・連絡先

関西・南部アフリカネットワーク

TEL/FAX: 06-6723-0929

トムさんにはソウェトでの写真教室活動についてお話していただく。私たちは、日本人が「名誉白人」としてアパルトヘイトに加担していたことを忘れず、南アでたたかい続けている人たちと今後もつながっていきたく願っている。

JVC国際協力コンサート

二〇〇五が終わりました



『舞台の上で感じたのは、今この場に立っていることへの「感謝」でした。合唱の舞台上に立ったのは数十回を超えますが、「知らない誰か」を思っ歌うのは初めてです。そして、今回の公演の参加のお陰で、音楽の世界

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。

① JVC 募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

11月計 17,696,675 円

12月計 10,047,444 円

	11月	12月
無指定	2,150,171 円	2,286,413 円
タイ	0 円	151,500 円
(津波被害)	816,066 円	138,000 円
カンボジア	4,000 円	29,000 円
ラオス	31,000 円	186,850 円
ベトナム	1,000 円	108,409 円
南アフリカ	311,000 円	212,585 円
パレスチナ	3,013,000 円	3,085,909 円
アフガニスタン	106,600 円	726,513 円
北朝鮮	2,000 円	129,000 円
イラク	245,756 円	311,089 円
スーダン	10,000 円	103,500 円
パキスタン地震	11,006,082 円	1,933,676 円
調査研究	0 円	615,000 円
JIM-NET	0 円	30,000 円

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

11月計 221,647 円 / 29 件

12月計 396,446 円 / 40 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

11月計 901,200 円 / 780 件

12月計 904,200 円 / 795 件

編集後記

パキスタン大地震の被災地を訪問した。発生から既に3ヵ月以上経っているものの、朝晩は氷点下になる丘陵地で、テントでの過酷な避難生活がいまだに続いていた。そんな中、ほっとしたことがある。テントの中に、断食明けのお祭り用にあつらえた色鮮やかな女の子の衣装が飾ってあったのだ。美しいものを求める気持ちは、瓦礫に囲まれた被災地でも失われていない。(広)

新スタッフ紹介

香取 佐和子

経理担当



海外支援活動とは全く無縁の私が友人の紹介でJVCの経理を担当するようになり、早三ヵ月が過ぎました。前職

は通関業者での海外精算、その子会社での国内経理全般です。こちらに来てすぐにパキスタン地震があり、JVCの対応の速さと支援の的確さに、最初に抱いた「相手の立場を尊重した真の支援活動」という印象はさらに深まりました。JVCスタッフの強力なマンパワーに圧倒される日々ですが、これからは認定NPO法人格を持続させつつ、JVCの活動を支援して下さる方々により有益な情報を経理の立場から発信していけるよう努めていきたいと思います。

青木 美由紀

南アフリカHIV/AIDSプロジェクトマネージャー



国際協力NGO・シェアとの共同プロジェクトである「住民参加型HIV/AIDS予防啓発及び感染者者支援強化プロジェクト」の開始に伴い、昨年八月から南アフリカのリンポポ州に駐在しています。現地NGO・TVAAPのスタッフ八人と多くのボランティアたちと共に学びあい、励ましあい、そして友人の死に涙し、あつという間に五ヵ月間が過ぎました。

ここ南アフリカで「エイズ」という言葉を聞かない日はありません。そのエイズの脅威にどこまで立ち向かえるのか、と戸惑いつつも、焦らず着実に地域に根ざした活動を推進していきたいです。【青木はシェアのスタッフとして、今回の共同プロジェクトに参加しています】



■東京公演。総勢 230 名の歌声は圧巻！

このコンサート、今年も12月に開催します。
あなたはどんな参加になさいますか？

歌う！ → JVC 合唱団事務局・03-3367-2451

聴く・寄付する・裏方で支える！

→ JVC コンサート事務局・03-3836-4108

「JVC コンサート事務局 石川 朋子」

のみにとどまらず、私の世界をいまだに豊かにし続けてくれています」(JVC 合唱団・常盤佳子さん【写真】)

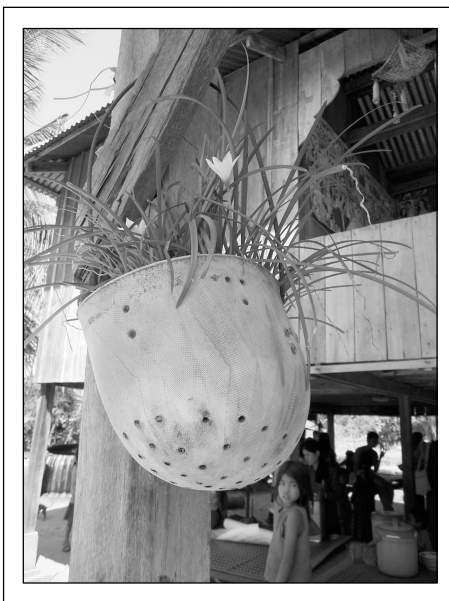
今回は、JVC 合唱団をつくって二年目。実行委員会を中心となり、「歌いやすい環境＆雰囲気づくり」、「歌声ボランティア」として支えるJVCの活動を知ってもらうことを大切に考えて運営してきました。「音楽」を通して、国際協力に参加する、この輪が広がっていることを実感しています。公演を支えてくださった企業・団体の方々、指揮者、演奏者、合唱団の皆さん、来場者、裏方の皆さん、本当にありがとうございます。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

76

Cambodia



素敵な転職先

内戦時に使用されたと思われる軍用ヘルメット。
今は、農家の軒先で小さな花を咲かせる鉢植えに。
(オンスノール郡の村で撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年7回この会報をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
 - ◎学生会員 5,000円
 - ◎団体会員 30,000円
- ※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当へ。

s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (1月31日現在) 合計 1606人
(正会員 714人 賛助会員 892人)

■ オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。(無料。予約不要です)

第1月曜日 午後7:00 - 8:30
第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30
※会場はJVC東京事務所です。

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ホームページ

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。